

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月28日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 伊勢山 恭弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	会計部長 吉山 浩明
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	566,210 (208,472)	646,271 (220,319)	761,321
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	75,389	108,669	93,320
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	55,106 (24,562)	77,898 (25,759)	70,235
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	54,686	89,746	89,714
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	680,792	774,683	715,868
総資産額 (百万円)	916,660	1,036,976	965,901
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	370.38 (166.00)	526.37 (174.05)	472.71
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	370.12	526.10	472.39
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.3	74.7	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,547	103,341	116,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,959	41,406	57,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	67,522	35,550	68,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	271,627	331,406	300,888

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は71,075百万円増加し、1,036,976百万円となり、負債合計は12,199百万円増加し、261,414百万円となりました。また、資本合計は58,875百万円増加し、775,562百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.1%から74.7%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が30,517百万円増加、売上債権及びその他の債権が14,307百万円増加、棚卸資産が13,351百万円増加、その他の流動資産が2,723百万円増加、有形固定資産が11,084百万円増加、使用権資産が1,655百万円減少しました。負債では、未払法人所得税等が4,794百万円増加、その他の金融負債（流動）が3,615百万円減少、その他の流動負債が10,439百万円増加、確定給付負債が1,546百万円増加しました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における経済環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響からの回復が進むとともに、為替相場においては当初想定を上回る円安水準が継続しました。一方で、半導体材料の不足や原材料価格の高騰などが見られました。また、足元では、変異株の拡大、米国における高水準のインフレ懸念など、経済の先行きの不透明感は高まっています。

このような中、当社グループの主要な市場においては、スマートフォン向け高精度基板及びOLED用光学フィルム並びに組み立て用部材の需要が伸長しました。また、半導体関連部材やノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムが引き続き堅調に推移し、自動車材料及び一般工業用部材がCOVID-19の影響から需要が回復しました。核酸医薬市場においては、COVID-19のワクチン開発が急ピッチで進んでおり、当社グループにおける受託製造及び関連部材の需要が高まっています。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないように、最大限努力いたします。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し14.1%増（以下の比較はこれに同じ）の646,271百万円となりました。また、営業利益は42.7%増の108,334百万円、税引前四半期利益は44.1%増の108,669百万円、四半期利益は41.4%増の77,976百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は41.4%増の77,898百万円となりました。

セグメント別の経営成績

インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して伸長しました。テレワークの拡大などを背景にタブレット端末、サーバーなどの電子機器に使用される半導体やセラミックコンデンサーの需要が増加し、それらの生産における工程用部材が伸長しました。また、ハイエンドスマートフォンの生産伸長に伴い組み立て用部材が増加しました。加えて、自動車材料や一般工業用部材、金属用保護材料などが、前第3四半期連結累計期間におけるCOVID-19の影響から需要が回復しました。

以上の結果、売上収益は249,101百万円（14.9%増）、営業利益は30,845百万円（47.8%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第3四半期連結累計期間に及びませんでした。TV向け製品及びスマートフォン向けのLCDディスプレイ用光学フィルム、ITOフィルムなどの需要が減少しました。一方、ノートパソコン、タブレット端末用光学フィルムやスマートフォン向けのOLEDディスプレイ用光学フィルムの需要は増加しました。また、TV向け製品において、第1四半期連結累計期間に協業先への技術供与によるロイヤリティ収益を計上しました。

プリント回路は、前第3四半期連結累計期間に対して伸長しました。データセンター用途のハードディスクドライブ(HDD)の生産台数増加とHDDの高容量化に伴い、回路材料CIS(Circuit Integrated Suspension)の需要が増加しました。また、前連結会計年度から供給が本格化したハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、採用機種が拡大し業績に大きく貢献しました。

以上の結果、売上収益は349,072百万円(7.9%増)、営業利益は74,076百万円(18.3%増)となりました。

ライフサイエンス

ライフサイエンスは、前第3四半期連結累計期間に対して伸長しました。世界的にCOVID-19ワクチンが不足している中、新たなワクチン開発が加速しており、当社グループは核酸受託製造においてCOVID-19ワクチンに使用される核酸アジュバント(核酸免疫補強材)の供給を開始し、新たに製造ラインを増設しました。また、市場の拡大を背景に、核酸合成用ポリマービーズ(NittoPhase™)の需要が拡大し、業績に寄与しました。医療用衛生材料の需要はCOVID-19による影響から緩やかな回復が見られました。

核酸医薬の創薬においては、第1四半期連結累計期間に肝線維症・肝硬変を対象とした製剤の独占ライセンス契約に基づく所定のマイルストーンを達成しました。また、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は39,729百万円(85.7%増)、営業利益は8,996百万円(前年同四半期は営業損失1,440百万円)となりました。

その他

メンブレン(高分子分離膜)は、前第3四半期連結累計期間に対して伸長しました。各種産業用途における需要が回復しました。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は21,067百万円(18.0%増)、営業損失は4,030百万円(前年同四半期は営業損失4,269百万円)となりました。

第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポートーション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。

当該変更を反映した組替後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は331,406百万円となり、前連結会計年度末より30,517百万円増加(前年同四半期は33,295百万円の減少)しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は103,341百万円(前年同四半期は78,547百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益108,669百万円、減価償却費及び償却費37,320百万円、減損損失1,198百万円、確定給付負債の増減額1,656百万円、前受金の増減額8,991百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額9,682百万円、棚卸資産の増減額11,013百万円、法人税等の支払額又は還付額26,633百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は41,406百万円(前年同四半期は44,959百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出43,274百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は35,550百万円(前年同四半期は67,522百万円の減少)となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出4,143百万円、配当金の支払額31,076百万円による減少の結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2021年9月、当社グループは、2030年にありたい姿を描き、それを実現するための最初の3年間(2021年度から2023年度)を実行期間とする新中期経営計画「Nitto Beyond 2023」を策定しました。

「Nitto Beyond 2023」は、外部環境の影響を受けにくい強靱な企業体質の構築を目指し、その実現のために、「イノベーションの加速」「ESG経営の推進」「経営インフラの強化」に取り組んでまいります。また、「情報インターフェース」「次世代モビリティ」「ヒューマンライフ」の3領域を重点分野として定め、戦略的に経営資源を投入して事業の成長ドライバーにすると同時に、これまで以上に人々の健やかな暮らしや持続可能な地球環境に貢献していくことで、更なる飛躍を目指します。

2023年度末における経営上の目標として、売上収益9,200億円、営業利益1,400億円、営業利益率15%及びROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)12%を定めております。また、当社グループの競争力の源泉である新製品比率の35%以上の継続、脱炭素社会を見据えた二酸化炭素排出総量の2020年度比25Kトンの削減及び原単位(売上高10億円に対する二酸化炭素の排出量を示す指標)の20%低減、女性管理職比率をグローバルで21%という非財務目標も設定しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は27,498百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,758,428	149,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	149,758,428	149,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	149,758,428	-	26,783	-	50,482

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,756,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,934,300	1,479,343	同上
単元未満株式	普通株式 68,028	-	-
発行済株式総数	149,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,479,343	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	1,756,100	-	1,756,100	1.17
計	-	1,756,100	-	1,756,100	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	300,888	331,406
売上債権及びその他の債権	182,939	197,247
棚卸資産	107,668	121,019
その他の金融資産	1,399	1,478
その他の流動資産	17,121	19,844
流動資産合計	610,017	670,996
非流動資産		
有形固定資産	270,813	281,897
使用権資産	14,979	13,323
のれん	4,593	4,581
無形資産	13,620	13,378
持分法で会計処理されている投資	392	558
金融資産	10,856	11,732
繰延税金資産	25,951	25,976
その他の非流動資産	14,676	14,530
非流動資産合計	355,884	365,980
資産合計	965,901	1,036,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100,790	100,943
社債及び借入金	545	245
未払法人所得税等	11,225	16,020
その他の金融負債	22,834	19,218
その他の流動負債	47,387	57,826
流動負債合計	182,783	194,256
非流動負債		
その他の金融負債	17,161	16,333
確定給付負債	46,754	48,301
繰延税金負債	347	222
その他の非流動負債	2,167	2,301
非流動負債合計	66,431	67,158
負債合計	249,214	261,414
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,070	50,056
利益剰余金	635,916	683,551
自己株式	10,039	9,834
その他の資本の構成要素	13,136	24,126
親会社の所有者に帰属する持分合計	715,868	774,683
非支配持分	817	879
資本合計	716,686	775,562
負債及び資本合計	965,901	1,036,976

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	566,210	646,271
売上原価	385,248	414,670
売上総利益	180,961	231,600
販売費及び一般管理費	79,178	96,578
研究開発費	26,104	27,498
その他の収益	3,652	4,753
その他の費用	3,428	3,942
営業利益	75,902	108,334
金融収益	449	1,413
金融費用	986	1,132
持分法による投資損益(は損失)	23	54
税引前四半期利益	75,389	108,669
法人所得税費用	20,230	30,692
四半期利益	55,158	77,976
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	55,106	77,898
非支配持分	51	78
合計	55,158	77,976
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	370.38	526.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	370.12	526.10

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	208,472	220,319
売上原価	138,019	140,833
売上総利益	70,452	79,486
販売費及び一般管理費	28,293	35,042
研究開発費	8,842	8,854
その他の収益	1,357	2,088
その他の費用	1,139	2,152
営業利益	33,534	35,525
金融収益	173	1,103
金融費用	148	627
持分法による投資損益(は損失)	7	19
税引前四半期利益	33,566	36,020
法人所得税費用	8,981	10,233
四半期利益	24,584	25,786
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,562	25,759
非支配持分	22	26
合計	24,584	25,786
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	166.00	174.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	165.90	173.97

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	55,158	77,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	660	124
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,074	11,723
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	2
その他の包括利益合計	419	11,850
四半期包括利益合計	54,739	89,827
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	54,686	89,746
非支配持分	53	81
合計	54,739	89,827

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	24,584	25,786
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	416	261
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,416	8,718
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
その他の包括利益合計	1,832	8,455
四半期包括利益合計	26,417	34,242
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	26,393	34,213
非支配持分	23	28
合計	26,417	34,242

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	26,783	50,271	643,521	27,505	3,624	689,446	757	690,204
四半期利益	-	-	55,106	-	-	55,106	51	55,158
その他の包括利益	-	-	-	-	420	420	1	419
四半期包括利益合計	-	-	55,106	-	420	54,686	53	54,739
株式報酬取引	-	200	-	-	45	245	-	245
配当金	-	-	30,188	-	-	30,188	22	30,211
自己株式の変動	-	24	-	32,930	-	32,905	-	32,905
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	31	-	31	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	176	30,156	32,930	76	63,340	22	63,362
2020年12月31日残高	26,783	50,094	668,471	60,435	4,121	680,792	788	681,580

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	-	-	77,898	-	-	77,898	78	77,976
その他の包括利益	-	-	-	-	11,847	11,847	3	11,850
四半期包括利益合計	-	-	77,898	-	11,847	89,746	81	89,827
株式報酬取引	-	69	-	-	44	113	-	113
配当金	-	-	31,076	-	-	31,076	20	31,097
自己株式の変動	-	55	-	204	-	259	-	259
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	813	-	813	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	14	30,263	204	857	30,931	20	30,951
2021年12月31日残高	26,783	50,056	683,551	9,834	24,126	774,683	879	775,562

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,389	108,669
減価償却費及び償却費	35,827	37,320
減損損失	436	1,198
確定給付負債の増減額	1,945	1,656
売上債権及びその他の債権の増減額	22,652	9,682
棚卸資産の増減額	608	11,013
仕入債務及びその他の債務の増減額	10,028	452
前受金の増減額	1,185	8,991
利息及び配当金の受入額	502	441
利息の支払額	480	383
法人税等の支払額又は還付額	21,425	26,633
その他	1,601	6,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,547	103,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	44,972	43,274
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	302	753
定期預金の増減額	839	232
投資有価証券の取得による支出	334	594
投資有価証券の売却による収入	85	764
関係会社株式の取得による支出	880	269
その他	0	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,959	41,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	64	305
リース負債の返済による支出	4,061	4,143
自己株式の増減額	33,310	0
配当金の支払額	30,188	31,076
その他	27	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,522	35,550
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	638	4,133
現金及び現金同等物の増減額	33,295	30,517
現金及び現金同等物の期首残高	304,922	300,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,627	331,406

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年1月28日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	213,976	317,108	18,364	549,449	16,079	565,528	681	566,210
セグメント間の売上収益	2,730	6,532	3,025	12,288	1,771	14,060	14,060	-
セグメント売上収益合計	216,706	323,641	21,389	561,737	17,850	579,588	13,378	566,210
営業利益（は損失）	20,875	62,633	1,440	82,068	4,269	77,798	1,896	75,902
金融収益								449
金融費用								986
持分法による投資損益 （は損失）								23
税引前四半期利益								75,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 1,896百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、従来「インダストリアルテープ」に含まれていた「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合しております。前第3四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	246,985	343,344	36,506	626,836	18,598	645,435	835	646,271
セグメント間の売上収益	2,116	5,728	3,223	11,067	2,468	13,536	13,536	-
セグメント売上収益合計	249,101	349,072	39,729	637,904	21,067	658,971	12,700	646,271
営業利益（は損失）	30,845	74,076	8,996	113,919	4,030	109,889	1,555	108,334
金融収益								1,413
金融費用								1,132
持分法による投資損益 （は損失）								54
税引前四半期利益								108,669

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2．営業利益の調整額 1,555百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	82,697	113,392	6,492	202,582	5,666	208,249	223	208,472
セグメント間の売上収益	1,036	2,534	1,097	4,668	384	5,052	5,052	-
セグメント売上収益合計	83,733	115,926	7,590	207,250	6,050	213,301	4,829	208,472
営業利益（は損失）	12,404	24,865	124	37,144	1,905	35,239	1,704	33,534
金融収益								173
金融費用								148
持分法による投資損益 （は損失）								7
税引前四半期利益								33,566

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2．営業利益の調整額 1,704百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、従来「インダストリアルテープ」に含まれていた「基盤機能材料」と「トランスポーテーション」を統合しております。前第3四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	83,406	117,104	13,102	213,613	6,458	220,071	248	220,319
セグメント間の売上収益	671	1,995	1,182	3,848	610	4,459	4,459	-
セグメント売上収益合計	84,078	119,099	14,284	217,462	7,068	224,530	4,210	220,319
営業利益(は損失)	9,979	25,989	2,612	38,581	1,992	36,589	1,064	35,525
金融収益								1,103
金融費用								627
持分法による投資損益 (は損失)								19
税引前四半期利益								36,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 1,064百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,391	100	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年10月26日 取締役会	普通株式	14,796	100	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	14,796	100	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年10月26日 取締役会	普通株式	16,280	110	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

6. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得及び処分）

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社は、2020年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式33,308百万円を取得いたしました。また、2020年6月19日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式189百万円を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は10,792千株、帳簿残高は60,435百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは、「注記4. セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	80,184	18,821	24,621	90,349	213,976
	情報機能材料	30,945	-	-	248,413	279,359
オプトロニクス	プリント回路	12,493	-	-	25,255	37,749
	計	43,439	-	-	273,668	317,108
ライフサイエンス	医療関連材料	2,772	15,592	-	-	18,364
その他	高分子分離膜、その他製品	1,451	7,442	2,716	4,469	16,079
調整額		681	-	-	-	681
	合計	128,529	41,856	27,337	368,487	566,210

従来「インダストリアルテープ」の内訳として、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」に分けて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。前第3四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	88,227	22,563	28,014	108,180	246,985
	情報機能材料	24,006	-	-	248,334	272,341
オプトロニクス	プリント回路	30,417	-	-	40,585	71,003
	計	54,424	-	-	288,919	343,344
ライフサイエンス	医療関連材料	5,001	31,504	-	-	36,506
その他	高分子分離膜、その他製品	1,669	8,178	3,068	5,682	18,598
調整額		835	-	-	-	835
合計		150,159	62,246	31,082	402,783	646,271

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	31,122	7,379	9,827	34,367	82,697
	情報機能材料	9,658	-	-	88,210	97,868
オプトロニクス	プリント回路	5,587	-	-	9,936	15,523
	計	15,245	-	-	98,147	113,392
ライフサイエンス	医療関連材料	714	5,778	-	-	6,492
その他	高分子分離膜、その他製品	587	2,491	1,204	1,382	5,666
調整額		223	-	-	-	223
合計		47,892	15,649	11,032	133,897	208,472

従来「インダストリアルテープ」の内訳として、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」に分けて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、「基盤機能材料」と「トランスポーターション」を統合し、「インダストリアルテープ」として記載しております。前第3四半期連結会計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	30,867	7,610	9,225	35,703	83,406
	情報機能材料	5,552	-	-	84,325	89,878
オプトロニクス	プリント回路	12,426	-	-	14,799	27,225
	計	17,979	-	-	99,124	117,104
ライフサイエンス	医療関連材料	921	12,180	-	-	13,102
その他	高分子分離膜、その他製品	624	2,528	1,272	2,032	6,458
調整額		248	-	-	-	248
	合計	50,642	22,319	10,497	136,860	220,319

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

8. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	370円38銭	526円37銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	55,106	77,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,784	147,991
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	370円12銭	526円10銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	102	77

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	166円00銭	174円05銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	24,562	25,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,966	148,002
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	165円90銭	173円97銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	83	70

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,280百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月28日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 公江 祐輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。